

第29章 地域編⑤：チェンナイ都市圏⁵⁴

1. 地域概要

(1) 概要

①タミル・ナドゥ州のインドにおける経済的地位

タミル・ナドゥ州は、インド南東部にある州であり、面積は13.0万km²(全国土の4.0%に相当)、州人口は7,597万人(全人口の5.8%に相当)である。同州はインド亜大陸の最南端に位置し、北にアンドラ・プラデシュ州、西にカルナタカ州とケララ州、南と東はそれぞれインド洋とベンガル湾に面している。インド洋を隔ててスリランカにも面している。

州内にはタミル人が多く、州名の由来にもなっている。文化的には北部のアーリア文化と異なるドラヴィダ文化の中心地で、インド独立以前は南部分離独立運動(ドラヴィダスターン)が起こった時期もあった。

同州の政治は、独立から1967年までは会議派が政権を担っていたが、1967年以降はドラヴィダ進歩同盟(DMK)と全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)の地域政党2党が圧倒的な議席を保有し、全国政党は少数派に甘んじている。2021年4月の州議会選挙では、234議席中DMKが133議席(国民会議派(INC)などとの連立では159議席)を確保し、10年ぶりにAIADMKに勝利し、政権交代が起きている。AIADMKはBJPやプロレタリア人民党(PMK)と協力を行ったが、その連立でも合計75議席の獲得に留まっている。

2021年5月7日には、DMKのM.K.スターリン党首が州首相に就任している。スターリン州首相は、州副首相とチェンナイ市長の経験があり、州首相就任は初である。

2019年の下院総選挙の結果は、タミル・ナドゥ州内の39選挙区(39議席)で、DMKが23議席、INCが8議席を獲得し、統一進歩連合が31議席を獲得した。BJPの獲得議席は無い。

同州は南インド経済の中心地で、2019年度においてインド全体のGDPの8.5%を占め、マハラシュトラ州に次いで第2位であった。2019年10月から2021年12月までにかけて、タミル・ナドゥ州へのFDI流入は5,707.82百万米ドルであった(インドで5位)。州の新政権は、2021年4月から12月にかけて、FDIを41.5%増加させることに成功している。

古くから製造業が発展しており、州名目GDPの11.7%を占めている(2018年度)。主要産業は自動車・自動車部品、医薬品、IT、エレクトロニクス、繊維、セメント、化学などである。ルノー、日産、フォード、現代自動車、ダイムラー、BMWなど外資の完成車メーカーが集積し、自動車部品産業も地場・外資共に集積していることから、州都のチェンナイは「インドのデトロイト」とも称される。

同州は再エネ導入にも積極的であり、2021年時点の容量ベースでは太陽光発電及び風力発電の導入量がインド最大であり、発電量ではカルナタカ州、ラジャスタン州に次いで3位である。

⁵⁴ 本書ではチェンナイ都市圏として、タミル・ナドゥ州とアンドラ・プラデシュ州を指すものとする。

また、2022年5月、インド再エネ大手 Acme Solar Holdings Ltd は、タミル・ナドゥ州に7ギガワット GW のグリーン・アンモニア（再エネ由来のアンモニア）生産施設開発に約60億米ドルの投資を行うと発表した。

また、ムンバイと並び映画産業が盛んで、中心地であるチェンナイ西部のコーダンバッカムは、ハリウッドになぞらえて「コリウッド」とも呼ばれる。なお、元州首相のジャヤラリタ氏や、AIADMK を結成したラーマチャンドラン（M. G. Ramachandran）氏は元俳優である。

タミル・ナドゥ州は2012年、「VISION2023」と呼ばれる中期経済計画を策定・公表した。この計画に沿う形で、「タミル・ナドゥ産業政策2014」（Tamil Nadu Industrial Policy 2014）が策定され2021年に改訂が行われた。同政策では①州内製造業の年間成長率15%の達成、②2025年までに10兆ルピーの投資呼び込み、③2025年までに200万人の雇用機会創出、④州のGross State Value Added を30%に引き上げ、といった目標が掲げられている。同政策では、投資誘致活動の強化、優遇措置の拡充などが行われている。

対象分野としては、従来の主要分野である自動車・自動車部品、化学、精密機器、重機、皮革製品、テキスタイル、金融サービス、ソフトウェアに加えて、「Sunrise Sectors」として宇宙航空・防衛、食品加工、再生可能エネルギー、エレクトロニクス、医療機器、電気自動車、バイオテクノロジー、医薬品などの分野も対象としている。

また、研究開発（R&D）プロジェクト、工業団地開発、物流、海外直接投資にも焦点を当て、特に他国からの製造拠点の移管を呼び込むためのインセンティブも新たに設けられている。

図表 29-1 インド南部におけるチェンナイ都市圏の位置



②アンドラ・プラデシュ州のインドにおける経済的地位

アンドラ・プラデシュ州（以下、AP 州）はインド亜大陸の東海岸（ベンガル湾側）に面した州で、北はオディシャ州、西はテランガナ州とカルナタカ州、南はタミル・ナドゥ州と接している。約 1,000 km の長大な海岸線を有し、ビシヤーカパトナムなどの大規模な港湾 6 つを有する。

2014 年 6 月に同州からテランガナ州が分離独立した。分離前の面積は 27.5 万 km² で、ウッタル・プラデシュ州、マディヤ・プラデシュ州に次いで第 3 位の面積を有していた。IT の集積地として知られ、テランガナ州の州都も兼ねるハイデラバードが州都として機能している。新州都としてアマラーヴァティの開発と首都機能移転に向けた準備が進んでいたが、2019 年の州議会選挙後の州政権交代により、当該計画は中止され、融資予定であった世界銀行やアジアインフラ投資銀行もプロジェクトから撤退している。

AP 州では、下院総選挙と州議会選挙が 2019 年 4 月 11 日に同時に実施された。州議会選挙では、YSRCP (Yuvajana Sramika Rythu Congress Party) が 175 議席中 151 議席を占める圧勝となった。それまで与党であった地域政党のテルグー・デーサム (Telugu Desam) は 23 議席となり、ジャナ・セナ党 (Janasena Party) が 1 議席を獲得している。

下院総選挙でも YSRCP が圧勝し、25 選挙区 (25 議席) 中 22 議席を獲得し、残りの 3 議席はテルグー・デーサムが獲得している。両選挙において、BJP は 1 議席も獲得していない。

州議会選挙後に YSRCP のジャガンモハン・レッディ氏が州首相となった。支持基盤であるブルーワーカーや農民寄りの立場を表明しており、8 月には、AP 州内の工場などで、従業員の 75% 以上を州内居住者から雇用することを義務づける州法が公布されている。AP 州の新政権誕生後、前政権時代の州内の再エネプロジェクトの IPP と州配電公社の PPA (電力販売契約) 41 件について、電力価格の再交渉を新政権が命じたために訴訟が起こされていたが、2022 年 3 月、アンドラ・プラデシュ州高等裁判所によって元の PPA を尊重するよう命令が下された。

AP 州は 2020 年に「産業開発政策 2020-23 (Industrial Development Policy 2020-23)」を策定している。若者の雇用創出、工業部門の 1 人あたり GVA (産業部門別粗付加価値) を国平均まで高めること、地域やコミュニティ間の均衡ある発展、環境に配慮した経済成長の達成を目標としている。食品加工、製薬・バイオテクノロジー、繊維、エレクトロニクス、皮革、玩具・家具、石油化学、航空宇宙・防衛。自動車・自動車部品、機械・精密機器の 10 分野を重点分野として指定し、工業団地の開発を行うなどとしている。また、小規模事業者や指定カーストなどに属する女性起業家への優遇措置が厚く設けられている。

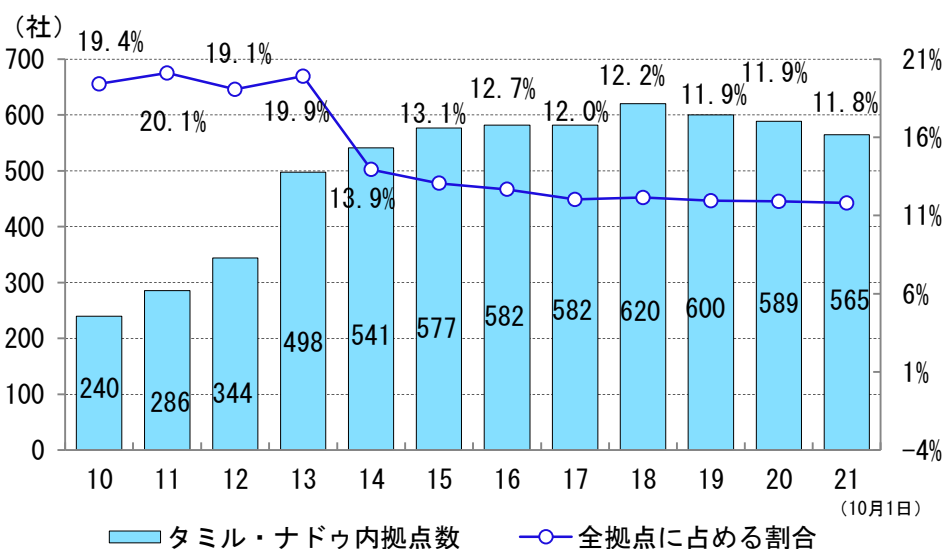
③工業団地・日系企業進出動向

チェンナイ都市圏には日本工業団地 (ワンハブ・チェンナイ、双日マザーソンなど。詳細後述) が複数整備されており、日本のメーカーにとってはそれらの工業団地に入居すれば事業環境のトラブルは少ないと考えられる。

タミル・ナドゥ州の主要工業団地としてはワンハブ・チェンナイ (OneHub Chennai、進出日本企業：日立オートモティブシステムズ、味の素など)、オラガダム (Oragadam、同：日産、コマツなど)、ヴァラム・バダガル (Vallam Vadagal、同：ヤマハ発動機など) がある。

在インド日本国大使館とJETROのデータによると、2021年10月時点でタミル・ナドゥ州に進出している日系企業の拠点数は565で、2010年から2.3倍に増えている（図表29-2）。拠点数増加の背景には、日本のニーズに合致した工業団地の整備が進んだこと、電力をはじめとしたインフラの整備が進んだことなどが考えられる。業種としては、輸送機器部門で日産、ヤマハ発動機などの完成車メーカーに部品を供給するサプライヤー、機械メーカー、食品加工などが多い。

図表 29-2 タミル・ナドゥ州進出日系企業の拠点数推移

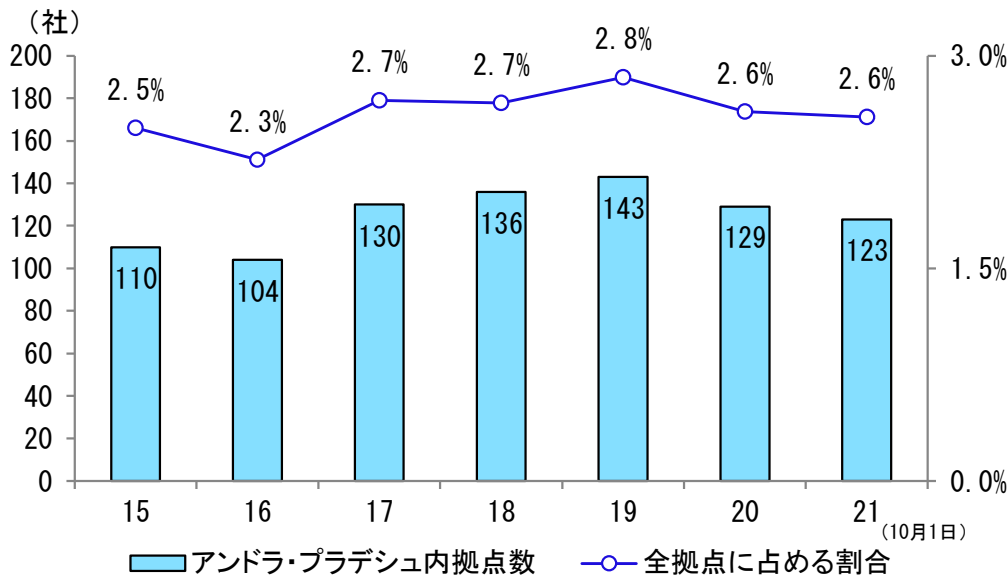


（出所）在インド日本国大使館、JETRO「インド進出日系企業リスト（2022年6月）」より作成

AP州の工業団地としては、州南限地域に位置するスリ・シティ（Sri City）にいすゞ自動車、コベルコ建機、コベルコクレーン）、ユニ・チャームなど10社余りが入居している（詳細後述）。

同州進出企業の拠点数は2020年10月時点で129と、主要州に比べれば少ないが、タミル・ナドゥ州やカルナタカ州に比べて土地価格が低いことや、港湾や道路の輸送インフラの整備が進められている。スリ・シティ入居企業以外の進出企業としては、エーザイなどがある。

図表 29-3 アンドラ・プラデシュ州進出日系企業の拠点数推移



(注) テランガナ州独立後のアンドラ・プラデシュ州内拠点数

(出所) 在インド日本国大使館、JETRO「インド進出日系企業リスト (2022年6月)」より作成

AP 州政府の主な投資関係機関として、大型投資案件の許認可などを行う州投資促進委員会 (State Investment Promotion Board : SIPB)、投資家と州政府内の各機関をつなぐ窓口である経済開発委員会 (Economic Development Board : EDB) がある。

(2) 進出日本企業から見た事業・生活環境やコスト

① インフラ・物流

【道路】

チェンナイ近郊では、市中心部、郊外の工業団地、チェンナイ・カマラジャール両港間それぞれの道路接続は概して良好である。ただし、他の主要都市と同様、時間帯によっては市中心部の渋滞が深刻である。この渋滞解消のため、日本の有償資金協力により、道路交通システムの高度化や周辺環状道路建設事業が行われている。

AP 州でも道路整備が進んでおり、チェンナイ市街地とスリ・シティ工業団地を結ぶ幹線道路の舗装状況は良好である。

【空港・港湾】

タミル・ナドゥ州のチェンナイ国際空港が南部のハブ空港として機能している。市内からの距離は 17 km と比較的近い。シンガポール、スリランカ、中東などと結ばれており、日本からはシンガポール経由でチェンナイに向かうことが多い模様である。2019年10月27日より、全日空が成田～チェンナイ便の週3便 (水、金、日) の運行を開始している。

タミル・ナドゥ、AP 両州で合計約 2,000 km の海岸線を有するため港湾数も多い。主要な港としてチェンナイ、カマラジャーラ、カトウパリ（タミル・ナドゥ州）、クリシュナパトナム、ビシャーカパトナム、カキナダ（AP 州）などがある。チェンナイ港は、渋滞に巻き込まれる、システムが古く遅い、現代（ヒュンダイ）が完成車輸出を独占している（2018 年にパートナーシップを 10 年延長としている）ことなどから、日本企業はカマラジャーラ港を用いることが多いとのことである。

【電力】

Central Electricity Authority 「Annual Report 2020-21」によると、タミル・ナドゥ州では、2020 年度は 101,194 MU の需要に対し供給が 101,189 MU で、若干の需給ギャップがあったが、ピーク時需給については、16,263MW の需要に対しギャップが生じていない。

Central Electricity Authority 「Annual Report 2020-21」によると、2020 年度に AP 州では、62,080 MU のエネルギー需要に対し供給が 62,076 MU で、需給ギャップは 0 に近づいている。ピーク時需給については、11,193 MW の需要に対しギャップが生じていない。

【通信】

通信環境は比較的整備されているが、郊外では不安定なことがある。AP 州政府は 2015～2016 年にかけて NEC や IoT（モノのインターネット）クラウド大手の kii などの複数の日本企業と、スマートシティに関連した通信や IoT について MOU を締結した。2017 年には Google の親会社であるアルファベットが人口密集地にインターネット接続サービスを提供することで州政府と合意している。

【不動産】

タミル・ナドゥ州内の工業団地では、エーカーあたり 700 万ルピーの団地もあれば、5,000 万ルピーの団地もあり、価格帯に幅がある。

②労働事情

【人材】

タミル・ナドゥ州には世界最大級の理工系大学であるアナ大学（Anna University）、インド最高水準の工業系国立大学であるインド工科大学マドラス校（Indian Institute of Technology, Madras）など高水準の教育機関があるため、優秀な理工系人材が豊富である。同州産業政策によれば、18 万人以上の大卒エンジニア、12 万人の技術教育機関（polytechnic institute）卒業生、3.5 万人のソフトウェアエンジニアが輩出されている。

また、温厚で勤勉なタミル人の気質は日本企業になじみやすいとされ、その点を決め手に進出してきた日本企業もあるとのことである。

AP 州進出日本企業の中には、スタッフをタミル・ナドゥ州から、ワーカーを AP 州で主に採用するため、従業員によって母語が異なる（タミル・ナドゥ州はタミル語、AP 州はテルグ語）結果となり、社内公用語を英語にしているケースも見られた。

【賃金】

チェンナイのワーカー、スタッフ賃金はムンバイ、ベンガルール、ニューデリーよりも低水準である。また、インド日本商工会の調査では、2021 年のタミル・ナドゥ州のスタッフ昇給率は 7.6%、ワーカー昇給率は 8.0%、AP 州のスタッフ昇給率は 8.3%、ワーカー昇給率は 8.9% である。タミル・ナドゥ州は調査対象地域全体（スタッフ昇給率 7.9%、ワーカー 8.5%）を下回り、AP 州は上回っている。

③生活環境⁵⁵

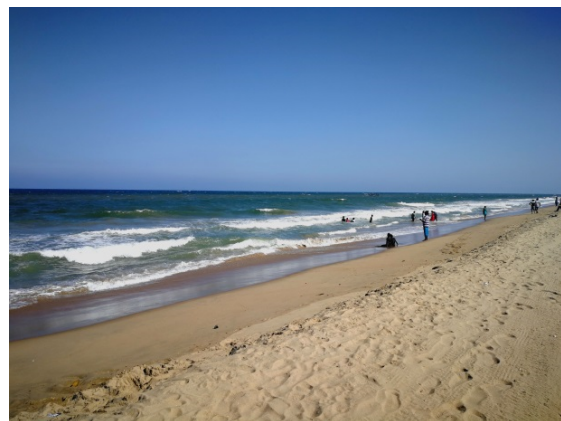
【気候】

タミル・ナドゥ州は山岳地帯、森林地帯、乾燥地帯、肥沃地帯、沿岸地帯と 5 つの地形区分を有する。年間を通じて高温多湿で、1 月、12 月を除き日中最高気温は 30℃を超える。

また、チェンナイ周辺は 10 月から 12 月にかけて季節風の影響で大量の降雨に見舞われ、洪水も少なくなく、サイクロンによって浸水や建物の倒壊が引き起こされることもある。最近では、2015 年 12 月に洪水の影響でチェンナイ国際空港が閉鎖され、2016 年 12 月のサイクロンでは 1 万 8,000 人が避難を余儀なくされた。2020 年に発生したサイクロンでも数十万人が避難している。現地に進出する日本企業は、物損に備えて損害保険に加入しているとのことである。



チェンナイの高所からの街並み



チェンナイの海

⁵⁵ 教育機関、医療機関などの詳細はチェンナイ日本人会 <https://www.chennai-nihonjinkai.com/>、在インド日本大使館ウェブサイト http://www.in.emb-japan.go.jp/Japanese/Medical_New/chennaihospital.html を参照のこと。

【教育】

チェンナイに日本人学校はないが、「American International School」など複数のインターナショナルスクールがある。また、平日放課後に補習機会を提供する補習授業校がある。同校には21名の生徒が通っている（2022年4月時点）。



チェンナイのショッピングモール



市内には高層マンションが立ち並ぶ



チェンナイ市内の「Fuji」レストラン



市内のベーカリーショップ

【医療】

在インド日本国大使館のウェブサイトでは、「チェンナイ病院情報」のページで「Apollo Hospital Enterprises Limited」を救急医療が充実した近代的な病院として紹介している。日本人会ウェブサイトでも日本人がよく利用する病院がいくつか紹介されている。

ただし、他州と同様、日本人駐在員はシンガポールやバンコクの病院での受診や、日本に帰国した際に検診を受けることが多いようである。

【治安】

チェンナイの治安は比較的良好とされ、ムンバイやコルカタなど他の大都市よりも犯罪率は低い。ただし、観光地や公共交通機関におけるスリなどには注意が必要である。

【住居】

物件選びのポイントがチェンナイ日本人会のウェブサイトで紹介されている。可能であれば、複数の不動産業者に紹介を依頼し、多くの物件を見ること、セキュリティ、大型冷蔵庫の設置など現地の実情に沿ったアドバイスが掲載されている。

【日本食】

日本食材は EC サイト「MAIN DISH」で購入できる。チェンナイ市内には「くふ楽」や、「Nippon」、「Hokkaido」など日本食レストランが複数ある。また、Accord Metropolitan や Hyatt Regency などの高級ホテル内に日本食を提供するレストランが営業している。チェンナイ日本人会ウェブサイトにて日本食レストランを含むレストラン情報が紹介されている。

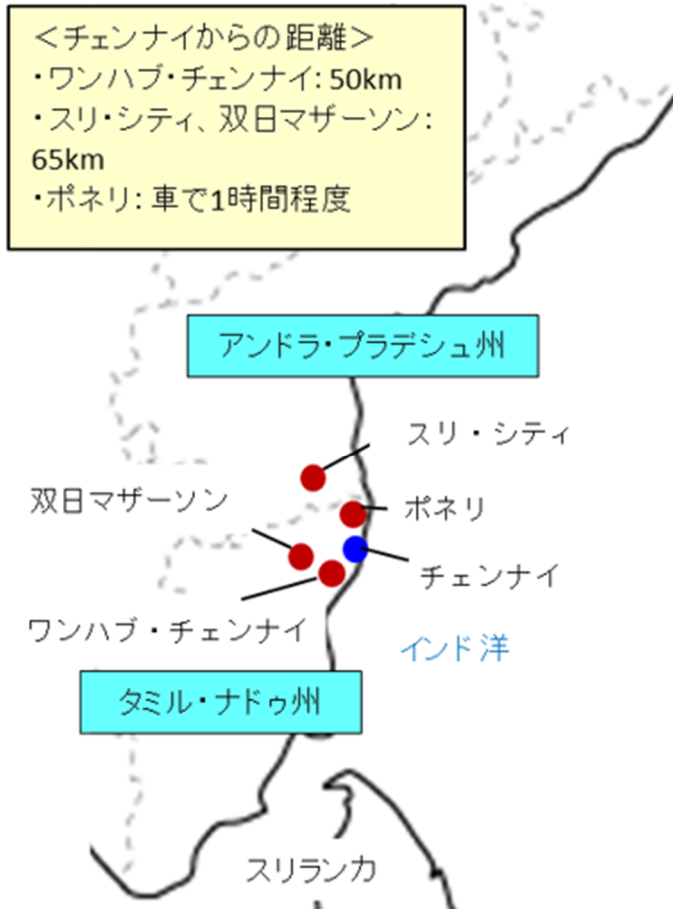
【金融】

チェンナイ市内では、三菱 UFJ 銀行とみずほ銀行が支店を開設し、法人向けサービスを行っている。給与振込、日常的に発生する決済や送金などについては、地場銀行に口座を作って行うことが一般的である。また、三井住友銀行も 2020 年 11 月よりニューデリー支店のチェンナイ出張所を開設している。AP 州には邦銀の展開はない（2022 年 5 月時点）。なお、スリ・シティ工業団地内に地場商業銀行最大手のインドステイト銀行（SBI）が支店を開設している。

2. 主要工業団地

チェンナイ都市圏には、日本工業団地 12 ヶ所のうち 4 ヶ所（ワンハブ・チェンナイ、双日マザーソン、オリジンズ・チェンナイ<以上タミル・ナドゥ州>、「アンドラ・プラデシュ州南限とクリシュナパトナム港の間の地域」<AP 州スリ・シティ>）が指定されており、として日本企業のニーズに対応可能な水準のインフラをはじめとした事業環境が提供されている。

図表 29-4 チェンナイ都市圏の日本工業団地の分布



(出所) 白地図は白地図専門店より取得、加工した

(1) ワンハブ・チェンナイ総合工業団地

ワンハブ・チェンナイ総合工業団地 (OneHub Chennai) は、シンガポールの不動産開発大手アセンダス・シンブリッジ (Ascendas Singbridge)、地場不動産開発大手のアイレオ (IREO)、みずほ銀行、日揮が共同開発している工業団地である。工業区、オフィス、居住地区、商業施設、学校などを含めた「Integrated Industrial Township」の総合開発をコンセプトとしている。

ワンハブ・チェンナイはチェンナイ市内から南に約 50 km、幹線道路の OMR (Old Mahabalipuram Road) 沿いに立地しており、チェンナイ港、カマラジャール港、オラガダムなど近隣の工業団地との接続にも優れている。居住、商業地区を含めた総面積は約 1,450 エーカー (586 ヘクタール) で、敷地内の幹線道路は 6 車線 46 m 幅、サブ道路は 24~36 m 幅で整備されている。電力インフラとしては 110 KV、230 KV のサブステーションを備え、188MVA の電力容量を有する。水インフラとしては 日量 36 ML の供給能力を持ち、地上貯水タンクと共有の排水処理施設を備えている。

日立オートモティブシステムズ、味の素、高砂香料工業、マルちゃん・味の素 (東洋水産・味の素の合弁)、ヤマハの楽器・音響機器工場が稼動している。進出企業従業員のワーカー向け寮 (300 人規模) も団地内に開発されている。土地価格は 1 エーカーあたり 2,000 万ルピーである。

図表 29-5 ワンハブ・チェンナイ工業団地内の様子



(注) 上段左：道路、上段右：看板、下段左：共有下水処理場、下段右：貯水タンク
 (出所) 現地調査にて撮影

(2) スリ・シティ工業団地

スリ・シティ工業団地 (Sri City) は AP 州南端部、タミル・ナドゥ州との州境近くの民間工業団地で、チェンナイ市から北へ 80 km (車で片道 1.5~2 時間程度) の国道 5 号線沿いに立地している。開発主体は Sri City Private Limited で、インフラ整備計画や都市のデザインはシンガポールや米国などのコンサルティングファームの協力で行われたため、先進国水準に近いと言われる。

団地内の道路は、サービスレーン付き 6 車線 68 m 幅の幹線道路の他、サービスレーン付き 4 車線 43 m 幅・31 m 幅道路、路肩付き 4 車線 24 m 幅・18 m 幅道路が整備されている。電力は 11 kV、33 kV が 24 時間供給され、8 MW の太陽光発電施設も設置されている。スリ・シティ工業団地ウェブサイト (<https://www.sricity.in/en/industrial-infrastructure/>) によると、10 億立方フィートの水供給を AP 州政府から割り当てられており、共有排水設備も備えている(2022 年 6 月 6 日最終閲覧)。

図表 29-6 スリ・シティ工業団地の様子



(注) 上段左：工業団地の案内板、上段右：団地内の道路の様子、下段左：団地内のサービスアパートメント敷地内の和食レストラン、下段右：隣接のサービスアパートメント
(出所) 現地調査にて撮影

工業用地の総面積は約 1 万エーカーで、土地価格は 1 エーカーあたり 950 万ルピー（インフラ利用料込）である。2022 年 5 月時点ではまだ空きがある。日本企業としてはいすゞ、コベルコ建機、ユニ・チャーム、パイオラックス（プラスチック部品製造）、IMOP（メタルワンと京葉ブランピング工業の合弁企業、建機用鉄鋼部品製造）、日下部電機（パイプミル製造）などが操業している。その他、米国、台湾、中国などの外資企業、地場企業も入居している。

(3) 双日・マザーサン工業団地

双日・マザーサン工業団地（Sojitz Motherson Industrial Park : SMIP）は、双日と地場自動車部品大手マザーサングループが共同で開発している工業団地で、チェンナイ市から南西 60 km のカンチプラム地区に立地している。

チェンナイ国際空港まで 50 km、チェンナイ港まで 65 km という主要港へのアクセスの良さに加え、同地に展開する他の工業団地や日本企業の生産拠点に近いこともメリットである。加えて、国道 4 号線を利用してバンガロールに位置する日本企業の工場へのアクセスも可能となっている。総開発面積は約 115 ヘクタール（うち分譲面積は約 75 ヘクタール）である。土地権利に関しては、30 年以上遡って売買契約を確認しているほか、過去 30 年の降水量データから想定される最大雨量にも耐えうる排水計画などの配慮もなされている。

SMIP には日本人スタッフが常駐し、排水処理施設、物流倉庫、レンタル工場などの付帯インフラを充実させ、進出企業の現地法人設立・工場建設・調達などを支援する予定である。2019 年にインフラ・造成工事が完成し、同年 11 月より正式販売を開始している。2020 年には第一期レンタル工場が竣工した。

マザーサングループはインド最大の自動車部品メーカーグループであり、双日はインドでの事業実績も豊富である。会社設立サポートから工場操業中においても日本語での総合的サポートを提供している。

(4) マヒンドラ・インダストリアル・パーク・チェンナイ（ポネリ工業団地）

オリジンズ・マヒンドラワールドシティノースチェンナイ工業団地（ORIGINS by Mahindra World City, North Chennai）は、住友商事と、傘下に完成車メーカーのマヒンドラ・マヒンドラなどを持つ地場大手財閥のマヒンドラ・グループ子会社とが共同開発する工業団地である。「日本工業団地」の候補地に指定されている（候補地名は「ポネリ工業団地」）。2015 年 5 月に開発、販売、運営を行う合弁企業の設立に合意し、出資比率はマヒンドラ側 60%、住友商事 40%である。

チェンナイ市中心部から北西に 37 km の地点にあり、開発予定面積 300 ヘクタールのうち 110 ヘクタールを第 1 期として開発し、日本人駐在員を常駐させる予定である。マヒンドラ・グループはチェンナイ近郊でマヒンドラ・ワールド・シティ工業団地を開発・運営しており、住友商事も東南アジアで 5 つの工業団地の開発・運営を行った実績を有するため、現地事情や日本企業のニーズに即した入居企業へのサポートが期待される。

(5) 主要工業団地

図表 29-7 主要工業団地の概要（2022年5月時点）

工業団地名	アクセス	開発主体	土地価格 (ルピー/m ²)	空き 状況	進出済主要日系企業
スリ・シティ (SRI CITY)	<ul style="list-style-type: none"> ・国道 (NH) 16号線沿い ・チェンナイ 市内より北約 80 km 	Sri City (P) Limited	1000万～1400万ルピー/エーカー	空きあり	いすゞ自動車、コベルコ建機、神鋼商事、パイオラックス、メタルワン、ユニ・チャーム、愛三工業、日本通運、菊和、日本発条、日鍛バルブ、日本精機、ティラド、三井化学、東北特殊鋼、東レ、THK、大紀アルミ、パナソニックライフソリューションズ、ミヤマ電器、豊通サプライチェーンソリューションズ、ダイキン
オリジンズ・チェンナイ (ORIGINS Chennai)	<ul style="list-style-type: none"> ・国道 (NH) 16号線沿い ・チェンナイ 市内より北約 37 km 	マヒンドラ・グループ&住友商事	個別開示	空きあり	ヤンマー、日星電気、臼井スシラ、トラックデザイン
マヒンドラ・ワールド・シティ (MAHINDRA WORLD CITY)	<ul style="list-style-type: none"> ・国道 (NH) 45号線沿い ・チェンナイ 市内より南西約 55 km 	マヒンドラ・グループ&SIPCOT	3,500万ルピー/エーカー	ほぼ 空き なし ※最低 申請 単 位は2 エ ー カ ー	フジテック、SMC、坂崎彫刻、NTN など
双日マザーソン 工業団地 (SOJITZ MOTHERSON)	<ul style="list-style-type: none"> ・チェンナイ 市内より南西約 65 km 	マザーソン&双日	個別開示	空きあり	なし

工業団地名	アクセス	開発主体	土地価格 (ルピー/m ²)	空き 状況	進出済主要日系企業
ワンハブ・チェンナイ (OneHub Chennai)	・チェンナイ 市内より南 約 50 km	キャピタランド&アイレオ	2,000 万 ルピー/ エーカー	空き あり	味の素、丸ちゃん味の素、 高砂香料工業、日立アステ モ、ヤマハ楽器、ダイセル
スライラッシュロジシティ (SHRI KAILASH LOGICITY)	・チェンナイ 市内より 南西約 55km	SHRI KAILASH GROUP	個別開示	ほぼ 空き なし	豊田通商、椿本チエイン など
テルボイ・カンデイガイ (THERVOY KANDIGAI)	・チェンナイ 市内より北 約 37 km	SIPCOT (タミル・ナドゥ州 産業振興公社、State Industries Promotion Corporation of Tamil Nadu Ltd.)	1,100 万 ルピー/ エーカー	ほぼ 空き なし	なし
グンミディポండి (GUMMIDIPOONDI)	・国道 (NH) 16 号線沿い ・チェンナイ 市内より北 約 40 km	SIPCOT (タミル・ナドゥ州 産業振興公社、State Industries Promotion Corporation of Tamil Nadu Ltd.)	1,100 万 ルピー/ エーカー	空き なし	ミツバ、Ionbond
イルンガトクコッタ (IRUNGATTUKOTTAI)	・国道 (NH) 4 号線沿い ・チェンナイ 市内より南 西約 35 km	SIPCOT (タミル・ナドゥ州 産業振興公社、State Industries Promotion Corporation of Tamil Nadu Ltd.)	1,530 万 ルピー/ エーカー	空き なし	AGC、日立アロカメディカ ル
ピライパッカム (PILLAIPAKKAM)	・国道 (NH) 4 号線沿い ・チェンナイ 市内より南 西約 50 km	SIPCOT (タミル・ナドゥ州 産業振興公社、State Industries Promotion Corporation of Tamil Nadu Ltd.)	1,530 万 ルピー/ エーカー	空き あり	ヨロズ、ハイレックス、ス リーボンド
スリペルンブドゥール (SRIPERUMBUDUR)	・国道 (NH) 4 号線沿い ・チェンナイ 市内より南 西約 45 km	SIPCOT (タミル・ナドゥ州 産業振興公社、State Industries Promotion Corporation of Tamil Nadu Ltd.)	1,530 万 ルピー/ エーカー	空き あり	ニチアス

工業団地名	アクセス	開発主体	土地価格 (ルピー/m ²)	空き 状況	進出済主要日系企業
オラガダム (ORAGADAM)	・州道 (SH) 48、57 号線 沿い ・チェンナイ 市内より南 西約 50 km	SIPCOT (タミル・ナドゥ州 産業振興公社、State Industries Promotion Corporation of Tamil Nadu Ltd.)	1,530 万 ルピー/ エーカー	空き なし	ルノー日産、コマツ、日本 精工、ユニプレス、信越ボ リマー、カルソニックカン セイ、NEC、カツシロマテ ックス など
ヴァラム・ヴァダガル (VALLAM VADAGAL)	・州道 (SH) 48 号線沿い ・チェンナイ 市内より南 西約 50 km	SIPCOT (タミル・ナドゥ州 産業振興公社、State Industries Promotion Corporation of Tamil Nadu Ltd.)	1,700 万 ルピー/ エーカー	空き あり	ヤマハ発動機、積水化学工 業、古山精機、協和アルテ ック、王子製紙 など
チェヤール (CHEYYAR)	・SH116 号線 沿い ・チェンナイ 市内より南 西約 95 km	SIPCOT (タミル・ナドゥ州 産業振興公社、State Industries Promotion Corporation of Tamil Nadu Ltd.)	800 万ルピー/ エーカー	空き あり	なし
マンナール (MANALLUR)	・チェンナイ 市内より北 約 42 km	SIPCOT (タミル・ナドゥ州 産業振興公社、State Industries Promotion Corporation of Tamil Nadu Ltd.)	700 万ルピー/ エーカー (予定)	開発 中	なし
マンバッカム (MAMBAKKAM)	・チェンナイ 市内より南 西約 45 km	SIPCOT (タミル・ナドゥ州 産業振興公社、State Industries Promotion Corporation of Tamil Nadu Ltd.)	4,000 万 ルピー/ エーカー (予定)	開発 中	なし
ネミリ (NEMILI)	・チェンナイ 市内より南 西約 37 km	SIPCOT (タミル・ナドゥ州 産業振興公社、State Industries Promotion Corporation of Tamil Nadu Ltd.)	4,500 万 ルピー/ エーカー (予定)	開発 中	なし

工業団地名	アクセス	開発主体	土地価格 (ルピー/m ²)	空き 状況	進出済主要日系企業
テイルムテ ^イ ヴァッカム (THIRUMUDIVAKKAM)	・チェンナイ 市内より南 西約 20 km	SIPCOT (タミル・ナドゥ州 産業振興公社、State Industries Promotion Corporation of Tamil Nadu Ltd.)	5,000 万 ルピー/ エーカー (予定)	開発 中	なし
オラガダム・メディカル デバイスパーク (ORAGADAM MEDICAL DEVICES PARK)	・チェンナイ 市内より南 西約 50 km	SIPCOT (タミル・ナドゥ州 産業振興公社、State Industries Promotion Corporation of Tamil Nadu Ltd.)	1,250 万 ルピー/ エーカー (予定)	開発 中	なし

(出所) JETRO「インドの工業団地情報」より作成